

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		13-02-01		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		施設維持管理事業（小学校）		部課名		教育委員会事務局教育施設課		
				課長名		井上		
		担当者名		石田、高森、樋口、関口		内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-02-01		施設維持管理費（小学校）				
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 40（ 1965 ）年度		根拠法令等		学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度						
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市		
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
		施策		06		学校施設等の整備		
目的		区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。						
対象者等		区立小学校24校						
内容		区立小学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ 地下式プール開設 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備委託 ・ 学校協力員に関すること ・ 国有地・民有地の賃貸借 ・ 冷水機賃借 等						
経過		区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。						
必要性		施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。						
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 主に委託契約等により実施						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	1校あたりの委託料（千円）	3,454	4,376	5,547	6,432	-	委託料/24校
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
継続		継続		施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		212,520	212,232	225,607	225,392	205,938	221,458	233,106
決算額（8年度は見込み）		197,985	194,618	196,936	210,475	193,593	208,896	233,106
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託料（千円）※決算額	93,991	89,171	87,928	82,902	105,027	133,128	154,369

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	1,125	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
役務費	地下式プール開設他	6,922	役務費	地下式プール開設他	7,994	役務費	地下式プール開設他	9,770
委託料	水泳指導等業務委託	3,582	委託料	水泳指導等業務委託	7,527	委託料	校庭芝生管理委託	19,982
	プール清掃委託	3,914		校庭芝生管理委託	16,009		樹木剪定	22,955
	樹木剪定	20,242		樹木剪定	14,122		空調設備清掃委託	12,726
	その他各種管理機器の保守点検他	77,289		その他各種管理機器の保守点検他	95,470		その他各種管理機器の保守点検他	98,706
使用料等	校地等賃借料他	80,001	使用料及び賃借料	校地等賃借料他	66,138	使用料及び賃借料	校地等賃借料他	67,180

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	8,975	15,401	6,426	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	176,138	207,744	31,606		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,125	1,152	27		使用料及び手数料	2,038	2,138	100
		減価償却費	547,026	617,174	70,148		その他	1,571	1,641	70
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	3,609	3,779	170
		賞与・退職給与引当金繰入額	627	4,652	4,025		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 730,282	▲ 842,344	▲ 112,062
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 24,423	▲ 24,168	255
行政費用合計(b)		733,891	846,123	112,232	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 754,705	▲ 866,512	▲ 111,807	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 754,705	▲ 866,512	▲ 111,807	

備考	行政費用では物件費が多くかかっており、主な内訳は、委託料では校庭芝生管理委託16,009千円、樹木剪定14,122千円、水泳指導委託7,527千円等、賃借料では学校敷地使用料60,327千円である。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料（電気料金）と体育館空調設備使用料である。
問題点・課題	・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて計画的な対応を行う必要がある。 ・施設及び設備等の老朽化が著しいことや樹木の経年化による安全上の懸念に加え、社会情勢の変化や昨今の気候変動等により、安全性の確保や暑さ寒さ対策、管理方法の最適化等、これまで以上に適切な教育環境の維持管理が求められている。

問題点・課題の改善策			
	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の実施 及び結果に応じた適切な対応を行 う。	消防設備等の保守点検を実施した。 また、点検結果を踏まえた維持管 理・対応を行った。	施設及び設備等の保守点検等の実 施及び結果に応じた適切な対応を 行う。
②	民間プール施設を活用するととも に、学校プールにおける民間水泳指 導員による水泳指導等業務委託を実 施する。	民間プール施設の活用及び学校プー ルにおける民間水泳指導員による水 泳指導について、それぞれ小学校1 校で実施した。	水泳指導等業務委託については、 指導室に事務移管したが、プール 施設のあり方についての方針の検 討を進める。
③	適切な教育環境を維持するため、空 調清掃や樹木剪定等を行う。	普通教室のエアコンを対象とした内 部洗浄や危険な樹木の剪定等を行っ た。	適切な教育環境を維持するため、 全台を対象としたエアコンの内部 洗浄や危険な樹木の剪定等を行 う。

他 施 状 況	（実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区）
	施設及び設備等の維持管理等								
況 議 会 （ 要 質 問 旨 ） 状	[令和7年度11月]学校体育館の戦略的利活用と施設予約のデジタル化について								

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	13-02-02		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	施設整備事業（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	井上	
			担当者名	山賀、西田、石田、白井		内線	3321・3322	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-03-01	施設整備費（小学校）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40	（ 1965 ）	年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立小学校24校							
内容	区立小学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕 等							
経過	主な大規模改修等 ・平成26年度：峡田小学校の外壁改修 ・平成27年度：第三峡田小学校の外壁改修 ・平成28年度：第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場改修 ・平成29年度：尾久第六小学校のトイレ及び水飲み場改修 ・平成30年度：尾久第六小学校の外壁及び外部建具改修 ・令和元年度：第三日暮里小学校の外壁及び外部建具改修 ・令和2年度：第二峡田小学校体育館屋根その他改修 ・令和3年度：第三日暮里小学校の外壁及び屋上防水改修・尾久第六小学校の外壁及び屋上防水改修 ・令和4年度：第四峡田小学校の外壁及び屋上防水改修・尾久第六小学校の外壁改修 ・令和5年度：第四峡田小学校の外壁改修 ・令和6年度：尾久西小学校屋上防水改修 ・令和7年度：赤土小学校外壁改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 主に工事請負契約等により実施 （総務部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	33,348	80,906	73,856	18,218	-	工事請負費/24校
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
重点的に推進		重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			549,804	1,122,859	1,084,215	1,357,065	2,572,810	2,164,903	1,028,596
決算額（8年度は見込み）			362,890	778,378	928,688	1,096,609	2,106,167	1,933,461	1,028,596
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	工事請負費（千円）※決算額		263,581	645,855	571,017	800,353	1,941,738	1,772,553	437,241
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
旅費	工場検査旅費	2	需用費	学校修繕他	76,893	需用費	学校修繕他	117,916	
需用費	学校修繕他	76,719	役務費	物品運搬費他	798	役務費	物品運搬費	286	
役務費	物品運搬費他	805	委託料	学校建替え方針策定支援委託他	74,079	委託料	長寿命化計画改訂委託他	119,787	
委託料	学校建替え方針策定支援委託他	79,218	使用料及び賃借料	LED照明器具賃貸借他	4,357	使用料及び賃借料	LED照明器具賃貸借他	57,583	
工事請負費	峡田小学校増築校舎建築工事	539,000	工事請負費	峡田小学校増築校舎建築工事他	1,772,553	工事請負費	二日小屋上校庭化及び外壁一部改修工事他	437,241	
	ひぐらし小学校学室クラブ普通教室化改修工事他	1,402,738	公有財産購入費	尾久宮前小学校拡張用地	4,038	公有財産購入費	第四峡田小学校校底地	295,683	
備品購入費	第二瑞光小学校図書室本棚他	7,686							

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			6年度	7年度	差額	勘定科目			6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	21,920	26,879	4,959	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	39,669	32,949	▲ 6,720		国庫支出金	45,178	77,869	32,691		
		維持補修費	252,231	232,697	▲ 19,534		都支出金	22,502	38,933	16,431		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	524	524	0		その他	0	6	6		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	67,680	116,808	49,128		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,531	8,119	6,588		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 260,925	▲ 366,544	▲ 105,619		
		その他行政費用	12,730	182,184	169,454		金融収支差額(d)	▲ 609	▲ 682	▲ 73		
	行政費用合計(b)	328,605	483,352	154,747	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 261,534	▲ 367,226	▲ 105,692				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 261,534	▲ 367,226	▲ 105,692					

備考	行政費用では維持補修費が多くかかっており、内訳は、家屋等修繕費76,893千円、工事請負費等155,804千円である。その他行政費用は、峡田小学校増設校舎建築工事、尾久宮前小学校校庭改修及び拡張用地整備工事等の一部である。行政収入その他は、工事に係る遅延違約金である。
問題点・課題	・施設の老朽化が著しいことによる不具合が多く、適切な教育環境を維持していくために、将来の学校施設建替えを見据えた計画的な対応と突発的な不具合への緊急対応の両立が求められている。 ・一部学校において普通教室の不足が生じることが予想されるため、限られた敷地内での教室整備が必要である。 ・老朽化の実情や昨今の気候変動、コスト面の平準化や学校施設建替え計画等を踏まえ、現行の教育施設長寿命化計画について内容を見直す必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	教育施設長寿命化計画に基づく計画的な対応及び状況に応じた緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、第六瑞光小学校受変電設備改修工事等、必要な改修等を適宜実施した。	教育施設長寿命化計画に基づく計画的な対応及び状況に応じた緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②	学級数増に伴う普通教室不足に対応するため、普通教室化改修工事や増設校舎建築工事を実施する。	第二日暮里小学校2階特別支援教室外1室普通教室化改修工事や峡田小学校増築校舎建築工事（R6～R7）を実施した。	普通教室不足に対応するため、尾久西小学校で普通教室化改修工事を行う。
③			教育施設長寿命化計画について、老朽化の実情や気候変動等の課題を踏まえ、内容を見直す。

他 区 一 施 状	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							
	施設及び設備等の改修等							

状況の実	
議会 （要質問 状）	[平成28年9月会議] 太陽光パネルについて [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について [平成30年9月会議] 中規模改修の実施について [平成30年11月会議] 中規模改修について、体育館空調の全校設置について [令和6年11月会議] 小中学校の老朽化対策について [令和7年6月会議] 学校の教室の窓ガラスに断熱フィルム設置について

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	13-02-03		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	学校施設建替え事業		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	福木	
			担当者名	高橋・砂川・中村		内線	3324	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）								
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画		☐ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	06 学校施設等の整備						
目的	区立小中学校等の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。耐用年数の80年を見据え、効果的かつ効率的な校舎建替えとなるよう、検討を行う。							
対象者等	区立小学校24校、中学校10校、幼稚園5園、こども園1園							
内容	区の学校施設等は半数が築50年を経過し、老朽化が進んでいるため、現校舎の建替え時期の確認のためのコンクリート調査、建替え後の校舎のボリュームを検討する建物規模等調査を実施したうえで、計画的に建替えを進める学校施設建替え計画を策定する。							
経過	・平成20年度 築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施 ・平成30年度 劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施 ・令和2年度 荒川区教育施設長寿命化計画を策定、施設の長寿命化を図ることで耐用年数を65年から80年に変更 ・令和4～5年度 建替え検討の基礎資料となる建物規模等調査検討委託を実施 ・令和6～8年度 建替え計画を策定するため、学校施設建替え計画策定支援委託を実施							
必要性	構造躯体等の長寿命化改修を実施していくことで、耐用年数を65年から80年に設定し長寿命化を図りつつ、計画的な建替えを検討する必要がある。							
実施方法	（ ☒ 一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 建物規模等調査及び計画策定支援委託について、専門知識が必要なことから委託により実施。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		老朽化している学校施設を効果的かつ効率的に建替えるため、「学校施設建替え計画」を策定し、その後も計画的な校舎建替えを順次進めていく事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			—	—	—	—	—	—	—
決算額（8年度は見込み）			—	—	—	—	—	—	—
実績 の 推移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託料	学校施設建替計画策定支援委託 (施設整備事業13-02-02・05・08に含む)	31,856	委託料	学校施設建替計画策定支援委託 (施設整備事業13-02-02・05・08に含む)	34,342	委託料	学校施設建替計画策定支援委託 (施設整備事業13-02-02・05・08に含む)	13,563	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,968	13,883	7,915	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	417	4,194	3,777		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,385	▲ 18,077	▲ 11,692
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		6,385	18,077	11,692	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 6,385	▲ 18,077	▲ 11,692
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 6,385	▲ 18,077	▲ 11,692	

主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。
※予算・決算の内訳欄に記載の委託料は施設整備事業（13-02-02・05・08）に含むため上記に計上なし。

問題点・	・学校施設建替え計画は、児童生徒・保護者・近隣住民・学校・市内の他部署など関係者が多岐にわたり、説明や意見集約、合意形成に相応の時間と対応が必要となる。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京都建築安全条例）の規制により、同位置に同規模の建替えが難しいため、事前に建築規模の調査等を行う必要がある。
------	---

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区民や議会、関係各所等への説明を行い、様々な声を踏まえた学校施設建替え計画を策定する。	議会説明後、HPでの発信や、ご意見受付フォームの設置、保護者や町会等各団体への説明会開催を通して意見集約を行った。	地域・保護者との合意形成を図り、建替え計画を策定する。建替えに向け、関連施設やスクールバス等の調査・検討を継続する。
②	既存学校や代替校舎を建替え・改修するにあつて、建設可能な規模等調査検討を行う。	法令等の確認及び配置プラン、概算費用、工程等について調査検討を行った。	調査検討を行った内容を踏まえ、建替え計画を策定する。
③			

他 区 の 実 施 状 況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）					
	内容は様々だが、全ての区で学校施設の建替えについての考え方等を定めている。					

議 会 質 問 状 況 (要旨)	[令和7年度6月]併設型教育連携校の建設について
	[令和7年度9月]学校建替えに関わる六瑞小閉校問題について
	[令和7年度11月]学校建替えにおける自動運転バス運行の実証実験について、建替え計画はこども第一の計画に見直しを
	[令和7年度11月・2月]学校施設建替え計画について

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	13-02-04		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	施設維持管理事業（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	井上	
			担当者名	石田、高森、樋口、関口		内線	3321・3323	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-02-01	施設維持管理費（中学校）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 40	（ 1965 ）	年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者 等	区立中学校10校							
内容	区立中学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ 地下式プール開設 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備委託 ・ 学校協力員に関すること ・ 国有地・民有地の賃貸借 ・ 体育館冷暖房機賃借 ・ 冷水機賃借 等							
経過	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。							
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施 方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 主に委託契約等により実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	1校あたりの委託料（千円）	3,959	4,936	6,369	7,082	-	委託料/10校
	②							
	③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
継続		継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。					

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		13-02-05		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		施設整備事業（中学校）		部課名		教育委員会事務局教育施設課		
				課長名		井上		
				担当者名		山賀、西田、石田、白井		
				内線		3321・3322		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-03-01		施設整備費（中学校）				
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 40（ 1965 ）年度		根拠法令等		学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度						
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市				
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		06 学校施設等の整備				
目的		区立中学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。						
対象者等		区立中学校10校						
内容		区立中学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕 等						
経過		主な大規模改修等 ・平成26年度：第七中学校の外部建具改修 ・平成27年度：南千住第二中学校の間仕切り改修 ・平成28年度：第九中学校の電話設備改修 ・平成29年度：第四中学校及び第五中学校の外壁改修 ・平成30年度：南千住第二中学校のトイレ及び水飲み場改修 ・令和元年度：第一中学校及び第三中学校の外壁改修 ・令和3年度：第一中学校の外壁及び外部建具改修、第九中学校の屋上防水改修 ・令和4年度：原中学校空調設備改修 ・令和5年度：第九中学校外部建具調整工事 ・令和6年度：第一中学校プール棟外壁及び屋上防水改修、第三中学校外壁等改修 ・令和7年度：第一中学校体育館棟外壁改修、原中学校体育館棟外壁等及び屋根防水改修						
必要性		施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。						
実施方法		（ ☒ 一部委託 ☐ ）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 主に工事請負契約等により実施 （総務部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	24,323	35,630	52,201	75,567	-	工事請負費/10校
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。				

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	13-02-07		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	施設維持管理事業（幼稚園）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	井上	
			担当者名	石田、高森、樋口、関口		内線	3321・3323	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）	01-02-01		施設維持管理費（幼稚園）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 40	（ 1965 ）	年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者等	区立幼稚園6園							
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の維持管理等 ・自家用電気工作物等保守点検 ・消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・校庭芝生維持管理 ・樹木剪定等 ・機械警備委託 ・民有地の賃貸借 ・冷水器賃貸借 等							
経過	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。 ・令和7年3月 南千住第三幼稚園・尾久幼稚園・東日暮里幼稚園閉園 ・令和9年3月 町屋幼稚園閉園予定 汐入こども園短・中時間保育（幼稚園部分）について廃止予定							
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施方法	☐ （2一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 主に委託契約等により実施							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	1園あたりの委託料（千円）	464	525	780	935	-	委託料/6園（6年度までは9園）
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
継続		継続		施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。				

(単位：千円)

行政コスト計算書

行政費用では物件費が多くかかっており、主な内訳は、委託料ではプール清掃委託1,052千円、樹木剪定924千円、空調設備清掃委託784千円、機械警備委託396千円等、賃借料では幼稚園敷地使用料8,805千円である。

- ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて計画的な対応を行う必要がある。
- ・施設及び設備等の老朽化が著しいことや樹木の経年化による安全上の懸念に加え、社会情勢の変化や昨今の気候変動等により、安全性の確保や暑さ寒さ対策、管理方法の最適化等、これまで以上に適切な教育環境の維持管理が求められている。

①

施
状
況

況（要旨）

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		13-02-08		戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☒ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		施設整備事業（幼稚園）		部課名		教育委員会事務局教育施設課		
				担当者名		山賀、西田、石田、白井		
				課長名		井上		
				内線		3321・3322		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-03-01		施設整備費（幼稚園）				
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 40（ 1965 ）年度		根拠法令等		学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度						
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市				
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		06 学校施設等の整備				
目的		区立幼稚園の施設及び設備等の適切な改修等を行う。						
対象者等		区立幼稚園6園						
内容		区立幼稚園の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕 等						
経過		主な大規模改修等 ・平成27年度：花の木幼稚園トイレ改修、南千住第二幼稚園園庭改修 ・平成28年度：尾久第二幼稚園園庭改修 ・平成29年度：日暮里幼稚園園庭改修 ・令和元年度：南千住第三幼稚園トイレ改修、東日暮里幼稚園外壁及び外部建具改修 ・令和2年度：尾久幼稚園トイレ改修 ・令和3年度：尾久第二幼稚園・東日暮里幼稚園外壁及び屋上防水改修 ・令和4年度：南千住第二幼稚園外壁・花の木幼稚園屋上防水・尾久第二幼稚園外壁改修 ・令和5年度：日暮里幼稚園トイレ改修 ・令和6年度：南千住第二幼稚園屋上防水改修 南千住第三幼稚園・尾久幼稚園・東日暮里幼稚園閉園 ・令和8年度：町屋幼稚園閉園予定、汐入こども園短・中時間保育（幼稚園部分）について廃止予定						
必要性		施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。						
実施方法		（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 主に工事請負契約等により実施 （総務部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、幼稚園への令達）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	1園あたりの工事請負費（千円）	5,382	1,907	2,881		-	工事請負費/6園（6年度までは9園）
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
推進		推進		施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。				

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			95,246	103,810	104,087	73,076	37,024	32,445	94,644
決算額（8年度は見込み）			52,680	83,431	88,718	55,570	31,901	25,362	94,644
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	工事請負費（千円）※決算額		55,881	78,389	75,325	48,442	23,642	17,287	76,105
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	家屋等修繕	7,897	需用費	家屋等修繕	4,099	需用費	家屋等修繕		12,526
委託料	学校建替え方針策定委託	528	委託料	学校建替え方針策定委託	528	委託料	長寿命化計画改訂委託他		5,146
	学校樹木診断業務委託	55		学校樹木診断業務委託	86	使用料及び賃借料	LED照明器具賃貸借		867
工事請負費	教育施設課執行工事	3,606	使用料及び賃借料	LED照明器具賃貸借	47	工事請負費	教育施設課執行工事		7,000
	南千住第二幼稚園屋上防水改修工事	13,558	工事請負費	教育施設課執行工事	1,655		南千住第二幼稚園門扉改修工事		3,466
償還金	補助金に係る財産処分に伴う国庫返納	6,257		尾久第二幼稚園門扉改修工事他	15,632		尾久第二幼稚園トイレ改修工事		65,638
			償還金	補助金に係る財産処分に伴う都返納	3,315				

(単位：千円)									
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	6年度					7年度			
	差額					差額			
	給与関係費	4,207	6,405	2,198		地方税等	0	0	0
	物件費	583	661	78		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	11,503	21,385	9,882		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	6,257	3,315	▲ 2,942		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	294	1,935	1,641		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,844	▲ 33,701	▲ 10,857
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	22,844	33,701	10,857	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,844	▲ 33,701	▲ 10,857		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,844	▲ 33,701	▲ 10,857		

備考	行政費用では維持補修費が多くかかっており、内訳は、家屋等修繕費4,099千円、工事請負費17,287千円である。
----	--

問題点・	・施設の老朽化が著しいことによる不具合が多く、適切な教育環境を維持していくために、将来の学校施設建替えを見据えた計画的な対応と突発的な不具合への緊急対応の両立が求められている。 ・老朽化の実情や昨今の気候変動、コスト面の平準化や学校施設建替え計画等を踏まえ、現行の教育施設長寿命化計画について内容を見直す必要がある。
------	---

問題点・課題の改善策

		令和7年度に取り組む 具体的な改善内容		令和7年度に実施した 改善内容および評価		令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容	
①	教育施設長寿命化計画に基づく計画的な対応及び状況に応じた緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。			施設及び設備等の状況に応じて、南千住第二幼稚園トイレ壁面改修工事等、必要な改修等を適宜実施した。		教育施設長寿命化計画に基づく計画的な対応及び状況に応じた緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく	
②						教育施設長寿命化計画について、老朽化の実情や気候変動等の課題を踏まえ、内容を見直す。	
③							
他 状況 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 施設及び設備等の改修等						